



芦屋市議会議員
元産経新聞記者

川上あさえ新聞

朝 栄

自民党



新聞

Vol.2

2020年2月発行

市政にジャーナリストの視点！

市の財政が厳しさを増すなか、問題が浮き彫りになってきているのが全国的に見ても高止まりしている市職員給与・手当とそれをめぐる労働組合との癒着問題であります。その象徴的なものの1つが「持ち家所有者に対する住居手当」です。

民間企業においても社員に家賃補助をしているケースは多いため借家に対する住居手当であれば一定の理解はできるのですが、持ち家に対する住居手当は「住宅ローン補助」としての意味合いが強い

市職員の「厚遇体質」にメスを！

ど採用されていません。ましてや、現在では多くの自治体がすでに廃止されています。しかし芦屋市ではいまだに職員1人あたり月額9900円が支給されるなどその「厚遇ぶり」は際立っています。今後3年かけて2500円にまで減額される予定ですが、まだまだ取り組みとしては不十分です。これからも税金の使途を厳しくチェックしてまいります。

さらに市が市職員労働組合などで構成される協議会に対して市民の血税から運営補助金10万円を支給していることも発覚しました。

(次ページへ続く)

「川上コラム」 「拉致問題啓発の実施を」

横田めぐみさんが北朝鮮に拉致されてから42年。私は新聞記者として2年半にわたってこの問題を迫ったことがある。拉致問題は間違いなく「我が国最大の人権問題」だ。

政府は毎年12月に北朝鮮人権侵害啓発週間を設定、法律に基づき各自治体に対して普及啓発を求め「めぐみ」と題するDVDも各校に配布している。しかし、芦屋市においては現在、拉致問題の教育、啓発活動はほぼ手つかずの状態であるのが現状だ。

私の質問を契機に市は市庁舎内で拉致資料の展示を行う方針を示したが、教育現場での活用は消極的だ。伊藤舞市長に対して問題の認識を問うたが、明確な答弁を避けた。拉致問題解決の決意を示すブルーリボンを胸に議場に立つ県内首長がいる中、伊藤市長にもその気概を見せてほしい。



川上 あさえ (本名/川上朝栄) プロフィール

1973年12月、兵庫県宝塚市生まれ。46歳。本籍地は芦屋市浜町。家族構成は妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高校を経て、学習院大学経済学部卒業、産経新聞社に記者として入社。

趣味：テニス スキー スキューバダイビング

- 横浜・新潟支局で事件・事故を担当。(寝る間を惜しんで取材に明け暮れるも記者生活の楽しさに目覚め充実の日々を送る)
- 大阪本社の経済部で関西経済を取材。金融や鉄道、食品、百貨店などを幅広く担当する。阪神電鉄と阪急電鉄の合併劇や阪急百貨店の建て替え問題などを取材。この間に「関西企業大研究」「やっぱりすごい関西の会社」「達人の世界」出版。(産経新聞出版、いずれも共著)
- 東京本社経済部に異動。リーマンショックの最中に自動車業界を担当し、工場閉鎖や大規模レストランに揺れる業界を取材。一方、電気自動車や再生可能エネルギーをはじめとする最先端の環境技術をテーマに連載を担当。東京証券取引所記者クラブのキャップとして通貨危機をはじめとするグローバルな経済の動きを体感。内閣府キャップとして消費税引き上げをめぐる与野党攻防など政治経済の第一線取材する。

川上あさえ
事務所

〒659-0024 兵庫県芦屋市南宮町2-5

ロイヤルメゾン芦屋VI405

TEL：090-3065-4007 FAX：050-3457-4872

E-mail：kawakamiasae@gmail.com

ホームページ：https://kawakami-asae.com

Facebook

Twitter



討議資料

「ブレない!こびない!」 芦屋の未来へ

市役所内に事務所を置く労組協議会は、憲法改正反対や沖縄県の辺野古基地反対運動に取り組むなど極めて政治色が濃いと言わざるをえません。市民の間でも不快感を示す向きもあり、補助金支出に対する妥当性を引き続き追及します。

世の中にはさまざまなかえ方があり、自由に述べることができるのが民主主義の基本です。しかしながら、市民全体の奉仕者でもある市職員が加盟する労組が中心の協議会が政治的な意図を持った活

動を展開し、他の自治体を比較しても明らかに厚遇な給与体系を維持しているという事実に関しては異議を唱えていかねばなりません。「モノを言う議員」として主張すべきことはしっかりと主張し、健全な芦屋市を作ってまいります。



拉致問題解決を求める署名活動を行っています。

市議会一般質問で市当局に質した主な内容です

●市政報告 ①

就職氷河期の採用について

政府はいわゆる就職氷河期世代の支援に乗り出し、3年間で約30万人の正社員化を目指しています。宝塚市では倍率600倍の難関をくぐり抜けて3人を採用、兵庫県でも同様の取り組みを進めており、芦屋市での対応強化を求めました。市は同世代のみに特化した採用は困難としながらも、**年齢枠の拡大に取り組みむと答弁**しました。私自身も同世代の一

員で、就職難に伴う、未婚率の高さや非正規労働に伴う低賃金という影響は深刻と捉えております。数百倍という高倍率では、再び絶望を与えかねません。自治体や経済界には特段の配慮をお願いしたいものです。



●市政報告 ②

市と自衛隊の協力体制について

来る大災害発生時に備え、自衛隊との円滑な協力体制を築くことが重要です。平時の連携として防災訓練や自主防災会への参加を続けていきます。また、自衛官募集の協力も求めました。募集に際しては、採用担当者が各自治体に赴き、住民基本台帳を閲覧、募集要項を送付することがあったのですが、手間がかかることから、芦屋市に対し対象者のデータを電子媒体で提供するように求めました。市

からは「(情報提供を徹底したうえで)問題ない」との答弁を受けました。



市議会として南海トラフ地震と津波を想定した訓練を実施しました。議会の方法や市民からの情報収集、傍聴者にけが人が出るなどさまざまな想定をもとにシミュレーションを行いました。

議会トピックス



★公共施設の使用料・手数料が改訂

消費税が8%から10%に引き上げられたことから、使用料・手数料を約20年ぶりに見直しました。芦屋市では2014年に消費税が5%から8%に上がった際にも料金変更はなかったことから、今後の改正では定期的に検証して、適宜見直しを図るべきとの意見が出されました。

★阪神大震災の災害援護資金貸付金

震災発生から25年を迎え、市の被災者に対する貸付金のうち、本人の死亡や、自己破産など返済の見込みがない129件、総額1億9300万円についてその権利を放棄することを決定。

